

## 2009年2月期 中間決算短信

2008年10月8日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 JQ  
 コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 和田 正徳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 成澤 真一 TEL (0178) 47 8511  
 半期報告書提出予定日 2008年11月18日

(百万円未満切捨て)  
 1. 2008年8月中間期の連結業績(2008年2月21日~2008年8月20日)  
 (注)前期2007年8月中間期は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日であり、中間貸借対照表のみが連結対象となり、連結子会社の中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、中間株主資本等変動計算書は連結対象に含まれておりません。  
 又、前中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2008年2月期の対前年増減率及び2007年8月中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

### (1) 連結経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2008年8月中間期	27,754 39.8	68 -	129 -	14 -
2007年8月中間期	19,858 -	15 -	0 -	127 -
2008年2月期	45,796 -	309 -	329 -	874 -

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2008年8月中間期	1 32	- -
2007年8月中間期	11 86	- -
2008年2月期	81 25	- -

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 - 百万円 2008年8月中間期 - 百万円 2008年2月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年8月中間期	33,535	8,706	24.7	771 30
2007年8月中間期	31,895	9,486	28.6	848 40
2008年2月期	31,567	8,684	26.5	777 82

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 9,129百万円 2008年8月中間期 8,299百万円 2008年2月期 8,369百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年8月中間期	11	1,062	1,116	784
2007年8月中間期	104	382	519	1,265
2008年2月期	1,032	2	1,304	742

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
2007年2月期	0 00	5 00	5 00
2008年2月期(実績)	0 00	5 00	5 00
2009年2月期(予想)	0 00	3 00	3 00

### 3. 2009年2月期の連結業績予想(2008年2月21日~2009年2月20日)

( %表示は対前期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	54,000 -	250 -	330 -	290 -	26 95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」と22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ポイントサービス引当金」及び、47ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3. 引当金の計上基準 (3) ポイントサービス引当金」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 2007年8月中間期 10,764,700株 2008年8月中間期 10,764,700株  
 2008年2月期 10,764,700株  
 期末自己株式数 2007年8月中間期 4,002株 2008年8月中間期 4,215株  
 2008年2月期 4,174株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2008年8月中間期の個別業績(2008年2月21日～2008年8月20日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年8月中間期	21,150	6.5	173	-	181	-	7	-
2007年8月中間期	19,858	3.2	15	-	0	-	127	-
2008年2月期	39,176		300		276		869	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
2008年8月中間期	0	73
2007年8月中間期	11	86
2008年2月期	80	75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年8月中間期	26,878	8,311	30.9	772 38
2007年8月中間期	24,907	9,129	36.7	848 40
2008年2月期	24,702	8,375	33.9	778 31

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 9,129百万円 2008年8月中間期 8,311百万円 2008年2月期 8,375百万円

2. 2009年2月期の個別業績予想(2008年2月21日～2009年2月20日)

( %表示は、通期は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	41,000	1.8	570	-	570	-	420	-	39	03

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当中間期における東北の経済は、原油価格の高騰によるガソリンや諸物価の上昇により、生活防衛意識が高まり、さらに国内景気や社会保障制度の先行き不透明感から消費者マインドは低調に推移いたしました。また、梅雨明け後の天候不順で夏物商品に影響を受け、お盆商戦も盛り上がりが見られませんでした。

このような状況の中、イオン株式会社の連結子会社としてイオン株式会社と緊密な連携を通じ、業績の向上に努めてまいりました。まず営業面では、イオンのP B (プライベート・ブランド)「トップバリュ」商品の取扱い拡大、イオングループ各社との共同仕入などイオングループとのシナジーを發揮させる営業施策を行ってまいりました。

また、農業資材や漁業資材など地域商材の深耕を中心に、地道なマーケティング活動を展開するとともに、消費者のニーズに対応した品揃えとサービスの融合を図り、既存店舗の活性化に注力してまいりました。

設備投資面では、2008年3月にサンデーで最大の売場面積の青森浜田店を、4月には宮城県に大和吉岡店を、5月には秋田県に鷹巣店を出店いたしました。また、スーパーセンター (S u C) 事業では、2月に秋田県の「イオンS u C五城目店」へ、3月に宮城県の「イオンS u C加美店」へ、4月には福島県の「イオンS u C鏡石店」、岩手県の「イオンS u C盛岡洪民店」へコンセッションナリー (売場借り) として参画いたしております。㈱ジョイは5月に山形県に藤島店を出店いたしました。

こうした諸施策を講じてきた結果、当中間期の売上高は277億54百万円となりました。営業利益につきましては、仕入れルートの見直しや共同仕入れなどにより前年よりも荒利益率の改善ができたものの、荒利益高は新店や改装店の不足分を補うことができず当初計画を下回りました。販管費につきましては、光熱用水費や新店の備品等が予定を上回り、営業利益は68百万円の損失となりました。経常利益は営業外費用等の増加などにより1億29百万円の損失、中間当期純利益は、地役権設定益、未払賃借料戻入益の特別利益等を計上のほか、法人税調整額を加え14百万円の損失となりました。

#### (主要商品部門別売上の状況)

##### ・DIY用品

6月と7月の相次ぐ地震により、家具転倒防止などの防災用品、コーキング、セメントなどの補修材などが伸びましたが、木材、エクステリア、工具などが低迷し新規出店による増収を確保できたものの既存店は減収となりました。

##### ・家庭用品

生活防衛意識の高まりから家庭で調理をする鍋やフライパン、電子レンジなどの調理用品や地デジ対応のテレビが好調に推移し、さらに法律改正による火災報知器や販促に重点をおいたガステーブル、灯油の高騰が全体を牽引し増収を確保できたものの、既存店は減収となりました。

##### ・カー・レジャー用品

鮮度管理を強化した野菜苗や花壇苗、農業資材、作業衣料、園芸機械、用土、ペット、カー用品が順調に推移し、全店、既存店ともに増収となりました。また、自転車整備士による修理サービスがお客様からの支持を受け自転車も順調に推移しました。

#### (通期の見通し)

下期におきましても、引き続き原油高騰による諸物価の上昇が懸念され厳しい経営環境になるものと思われまます。このような状況の中で、地域に根ざした商売に徹し、“わが街のサンデー”づくりを目指してまいります。また、基幹システムとなる「イオングループ統合システム」の導入が本格的に始まり、運用と活用を早期に軌道に乗せ、マネジメント・働き方の改革や内部統制への対応の強化を推進し、生産性の向上を図ってまいります。

下期の新規出店は、秋田県に大曲店、「イオンS u C湯沢店」へのコンセッションナリー出店、山形県へジョイあつみ店の3店舗を予定しております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高540億円、営業利益は2億50百万円の損失、経常利益は3億30百万円の損失、当期純利益は2億90百万円の損失を予想しております。

## （2）財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては新店出店に伴う、たな卸資産、固定資産の増加により前年同期と比較し16億39百万円増の335億35百万円となりました。負債につきましては新店出店の設備投資に伴う借入金や設備支払手形の増加により前年同期と比較し24億20百万円増の248億29百万円となりました。純資産については利益剰余金の減少により少数株主持分4億06百万円を含め87億06百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間キャッシュ・フローについては、営業活動による資金の減少は11百万円、投資活動の結果使用した資金は10億62百万円、財務活動の結果増加した資金は11億16百万円となったことから現金同等物の当中間連結会計期間末残高は期首残高より42百万円増加し7億84百万円となりました。

（注）前期2007年8月中間期は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日であり、中間貸借対照表のみが連結対象となり、連結子会社の中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、中間株主資本等変動計算書は連結対象に含まれておりません。

また当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、前年同期と比較し92百万円減少し11百万円となりました。

これは、主に減価償却費等の非資金費用の増加や仕入れ債務の増加などがあったものの、棚卸資産の増加による支出や、その他資産の増加による支出があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比較し14億45百万円増加し10億62百万円となりました。

これは、新店出店に伴う有形固定資産の取得による支出と、差入保証金の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、前年同期と比較し5億96百万円増加し11億16百万円となりました。

これは、長期借入金の借入による収入が22億円あり、短期借入金の純増減額が増加の1億60百万円、長期借入金の返済による支出11億90百万円などによるものであります。

### 通期の見通し

当中間連結会計期間において、イオンシステム導入に伴う設備投資や、新規出店ではホームセンターでの4店舗の出店とイオンスーパーセンターへのコンセッションナリーでの出店4店舗計8店舗となりました。通期においては、下期にホームセンターでの2店舗の出店、イオンスーパーセンターへのコンセッションナリーでの出店が1店舗、及び次期以降の出店への先行投資による支出が予定されております。

以上の状況をふまえ、新たな商品・サービスの展開や販売促進の推進とともに、在庫の削減や効率の良い設備投資を行い、財務体質のより一層の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー指標

	2007年8月 中間連結会計期間末	2008年8月 中間連結会計期間末
自己資本比率(%)	28.6	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	22.0
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期末 × 2)  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 5. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。  
 6. 株式時価総額は中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。  
 7. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 8. 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 9. 前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店や既存店舗の増改装、並びに物流・情報システム整備などの設備投資に充当し、今後も事業拡大を目指してまいります。

この方針に基づき、2008年4月7日付当社「2008年2月期 決算短信」にて発表いたしました配当予想どおり、2009年2月期末の配当につきましては1株当たり3円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月19日)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

以上の四項目につきましては、「2008年2月期中間決算短信(2007年10月4日開示)」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sunday.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2008年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,430,994		949,901		907,483	
2.受取手形及び売掛 金		394,551		422,227		322,009	
3.たな卸資産	2	9,497,484		10,461,240		9,847,404	
4.その他		780,560		771,564		674,311	
5.貸倒引当金		7,171		4,385		7,172	
流動資産合計		12,096,420	37.9	12,600,548	37.6	11,744,036	37.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	7,345,054		7,864,150		7,126,159	
(2)土地	2	8,570,041		8,535,740		8,558,920	
(3)その他		164,248	16,079,344	649,895	17,049,787	444,324	16,129,403
2.無形固定資産							
(1)のれん		53,380		51,633		57,964	
(2)その他		80,289	133,669	192,558	244,192	132,329	190,294
3.投資その他の資産			3,586,047		3,640,888		3,503,735
固定資産合計			19,799,060		20,934,868		19,823,433
資産合計			31,895,481		33,535,417		31,567,470

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2007年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (2008年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2008年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,363,652		8,627,777		7,905,237	
2. 短期借入金	2	4,822,455		6,114,103		5,852,992	
3. 賞与引当金		201,481		193,960		175,587	
4. 閉店損失引当金		47,213		58,777		44,078	
5. ポイントサービス引当金		250,418		252,936		250,513	
6. リース資産減損勘定		29,320		23,011		28,030	
7. その他	4	1,367,966		1,872,513		1,768,694	
流動負債合計		15,082,507	47.3	17,143,081	51.1	16,025,135	50.8
固定負債							
1. 社債		245,000		40,000		40,000	
2. 長期借入金	2	5,712,930		6,376,706		5,467,834	
3. 退職給付引当金		395,342		373,208		376,090	
4. 閉店損失引当金		413,703		354,979		391,664	
5. 債務保証損失引当金		77,887		70,496		74,578	
6. リース資産減損勘定		36,166		18,117		27,566	
7. 役員退職慰労引当金		80,254		75,939		84,599	
8. その他		365,370		376,676		395,932	
固定負債合計		7,326,656	23.0	7,686,124	22.9	6,858,265	21.7
負債合計		22,409,163	70.3	24,829,206	74.0	22,883,400	72.5
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		3,240,218	10.2	3,240,218	9.7	3,240,218	10.3
2. 資本剰余金		3,254,597	10.2	3,254,597	9.7	3,254,597	10.3
3. 利益剰余金		2,565,439	8.0	1,750,661	5.2	1,818,687	5.7
4. 自己株式		3,187	0.0	3,352	0.0	3,320	0.0
株主資本合計		9,057,068	28.4	8,242,124	24.6	8,310,181	26.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		72,264		57,460		59,595	
評価・換算差額等合計		72,264	0.2	57,460	0.2	59,595	0.2
少数株主持分		356,985	1.1	406,625	1.2	314,291	1.0
純資産合計		9,486,317	29.7	8,706,210	26.0	8,684,069	27.5
負債純資産合計		31,895,481	100.0	33,535,417	100.0	31,567,470	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			19,858,729	100.0		27,754,770	100.0		45,796,873	100.0
売上原価			14,974,162	75.4		20,511,932	73.9		34,732,333	75.8
売上総利益			4,884,567	24.6		7,242,838	26.1		11,064,539	24.2
販売費及び一般管理 費	1		4,900,270	24.7		7,310,949	26.4		11,373,936	24.9
営業損失			15,703	0.1		68,111	0.3		309,396	0.7
営業外収益										
1. 受取利息		8,369			8,613			15,223		
2. 受取賃貸料		42,055			41,538			84,979		
3. 受取手数料		22,412			49,056			75,168		
4. その他		12,610	85,448	0.4	10,401	109,609	0.4	29,618	204,990	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		42,496			137,399			165,498		
2. 賃貸費用		23,676			24,422			47,482		
3. その他		3,343	69,517	0.3	9,098	170,920	0.6	11,855	224,836	0.4
経常利益又は経常 損失( )			227	0.0		129,422	0.5		329,242	
特別利益										
1. 債務保証損失引当 金戻入益		-			4,081			3,309		
2. リース料改訂差額		-			-			3,565		
3. 貸倒引当金戻入益		-			300			600		
4. 地役権設定益		-			34,175			-		
5. 前期棚卸商品評価 損戻入益		-			11,767			-		
6. 未払賃借料戻入益		-	-	-	53,617	103,941	0.4	-	7,474	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産売却損		-		31,862		-		
2. 固定資産除却損		535		2,091		535		
3. 減損損失	2	19,550		-		84,536		
4. 借地権臨時償却		77,679		-		77,679		
5. 投資有価証券評価 損		-		-		7,488		
6. 売却土地に係る損 害賠償金		-		-		10,500		
7. システム入替に伴 う損失		-		-		47,195		
8. その他損失		-	97,766	0.5	31	33,986	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純損失			97,538	0.5		59,467	0.2	
法人税、住民税及 び事業税		19,665		26,401		44,688		
法人税等調整額		10,389	30,054	0.1	163,857	137,456	0.4	
少数株主利益又は 損失( )						92,212	0.3	
中間(当期)純損 失			127,592	0.6		14,223	0.1	
							874,344	1.9

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月21日(期首)残高(千円)	3,240,218	3,254,597	2,746,831	3,020	9,238,626
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			53,799		53,799
中間純損失			127,592		127,592
自己株式の取得				166	166
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	181,391	166	181,558
2007年8月20日 残高(千円)	3,240,218	3,254,597	2,565,439	3,187	9,057,068

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2007年2月21日(期首)残高(千円)	159,242	159,242	-	9,397,868
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				53,799
中間純損失				127,592
自己株式の取得				166
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	86,978	86,978	356,985	270,006
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	86,978	86,978	356,985	88,448
2007年8月20日 残高(千円)	72,264	72,264	356,985	9,486,317

当中間連結会計期間(自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年2月20日 残高(千円)	3,240,218	3,254,597	1,818,687	3,320	8,310,181
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			53,802		53,802
中間純損失			14,223		14,223
自己株式の取得				31	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	68,025	31	68,057
2008年8月20日 残高(千円)	3,240,218	3,254,597	1,750,661	3,352	8,242,124

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2008年2月20日 残高(千円)	59,595	59,595	314,291	8,684,069
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				53,802
中間純損失				14,223
自己株式の取得				31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,135	2,135	92,333	90,198
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,135	2,135	92,333	22,141
2008年8月20日 残高(千円)	57,460	57,460	406,625	8,706,210

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月21日 残高(千円)	3,240,218	3,254,597	2,746,831	3,020	9,238,626
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			53,799		53,799
当期純損失			874,344		874,344
自己株式の取得				299	299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	928,144	299	928,444
2008年2月20日 残高(千円)	3,240,218	3,254,597	1,818,687	3,020	8,310,181

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2007年2月21日 残高(千円)	159,242	159,242	-	9,397,868
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				53,799
当期純損失				874,344
自己株式の取得				299
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	99,646	99,646	314,291	214,645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	99,646	99,646	314,291	713,799
2008年2月20日 残高(千円)	59,595	59,595	314,291	8,684,069

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		97,538	59,467	549,703
減価償却費		198,819	345,281	495,127
のれん償却額		-	6,330	5,338
貸倒引当金の減少額		227	3,086	2,527
賞与引当金の増加額		30,503	18,373	4,609
債務保証損失引当金 の減少額		-	4,081	3,309
閉店損失引当金の減 少額		23,265	21,985	48,440
ポイントサービス引 当金の増加額		6,277	2,423	6,372
役員賞与引当金の減 少額		3,500	-	3,500
退職給付引当金の減 少額		18,095	2,881	37,347
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		1,788	8,659	6,133
受取利息及び受取配 当金		12,175	12,877	21,380
支払利息		42,496	137,399	165,465
商品評価損		1,427	3,296	12,130
固定資産除却損		535	2,091	535
固定資産売却損		-	31,862	-
減損損失		19,550	-	84,536
投資有価証券評価損		-	-	7,488
借地権臨時償却		77,679	-	77,679
売却土地に関わる損 害賠償金		-	-	10,500
システム入替に伴う 損失		-	-	37,006
売上債権の減少額 (増加額)		37,731	100,218	34,810
たな卸資産の増加額		290,718	617,133	651,341
仕入債務の増加額 (減少額)		34,733	722,539	423,680
未払消費税等の増加 額(減少額)		64,204	126,022	102,048
その他資産の増加額		147,613	77,122	259,106
その他負債の増加額 (減少額)		120,861	65,169	118,151
小計		31,988	170,892	832,403

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2008年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		10,171	10,035	16,519
利息の支払額		46,480	143,537	169,681
法人税等の支払額		35,935	49,499	36,875
売却土地に係る損害 賠償金の支払		-	-	10,500
法人税等還付金の受 領額		-	833	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		104,232	11,274	1,032,940

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		115,000	165,235	115,000
定期預金の払戻によ る収入		115,000	165,075	115,000
有形固定資産の取得 による支出		170,819	960,711	450,204
有形固定資産の除却 による支出		15	370	15
有形固定資産の売却 による収入		-	11,617	-
無形固定資産の取得 による支出		2,438	84,806	75,130
少数株主からの株式 取得による支出		-	-	9,922
貸付による支出		1,700	2,032	5,350
貸付金の回収による 収入		60,323	73,274	116,541
差入保証金の支払額		16,895	179,167	100,136
差入保証金の回収に よる収入		24,167	79,470	37,004
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入		489,530	-	489,530
投資活動によるキャッ シュ・フロー		382,154	1,062,886	2,318

		前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		-	160,000	1,100,000
短期借入金の純減少 額		530,000	-	-
長期借入による収入		1,500,000	2,200,000	1,500,000
長期借入金の返済に よる支出		396,734	1,190,016	1,241,293
自己株式の純増加額		166	31	299
配当金の支払額		53,532	53,533	53,807
財務活動によるキャッ シュ・フロー		519,567	1,116,418	1,304,599
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		797,488	42,257	273,977
現金及び現金同等物の 期首残高		468,431	742,408	468,431
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,265,919	784,665	742,408

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ジョイ 当中間連結会計期間に株式取得により子会社になったため、連結範囲に含めております。 なお、連結子会社の支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、連結子会社の中間財務諸表については、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ジョイ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ジョイ 2007年5月31日の株式取得に伴い、当中間会計期間末をみなし取得日として連結損益計算書を作成しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) □ 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 イ 商品 売価還元法による原価法 □ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 □ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ 商品 同左 □ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) □ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 イ 商品 同左 □ 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社 定額法</p> <p>連結子会社 建物 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～40年</p> <p>構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この変更は、「まちづくり三法」の改正により、今後の出店環境が大きく変わり、新規の大型のショッピングセンターや大型店の出店は限られた場所のみとなったことや、イオングループとの共同出店の増加が見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社であるイオン株式会社の会計方針への統一を図るとともに、当社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、当社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～38年</p> <p>構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>子会社(株式会社ジョイ)においては従来、有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法それ以外は定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この変更は、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画も終了し、今まで中断していた出店が今期よりイオングループとの共同出店など見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社である株式会社サンデーの会計方針への統一を図るとともに、子会社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、子会社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社 定額法</p> <p>連結子会社 建物 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～40年</p> <p>構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p> <p>この変更は、「まちづくり三法」の改正により、今後の出店環境が大きく変わり、新規の大型のショッピングセンターや大型店の出店は限られた場所のみとなったことや、イオングループとの共同出店の増加が見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社であるイオン株式会社の会計方針への統一を図るとともに、当社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、当社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>この定額法への変更により、従来の定率法による場合と比較し、販売費及び一般管理費は33,844千円、営業外費用(賃貸費用)が5,439千円それぞれ少なく計上され、営業損失は33,844千円少なく、経常利益は39,284千円多く計上され、税金等調整前中間純損失は39,284千円少なく計上されております。また、従来と同一の耐用年数による場合と比較し、販売費及び一般管理費は16,697千円、営業外費用(賃貸費用)が164千円それぞれ多く計上され、営業損失は16,697千円多く、経常利益は16,861千円少なく計上され、税金等調整前中間純損失は16,861千円多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は17,146千円、営業外費用(賃貸費用)は5,275千円それぞれ少なく、営業損失は17,146千円少なく、経常利益は22,422千円多く計上され、税金等調整前中間純損失は22,422千円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>この定額法への変更により、従来の定率法による場合と比較し、販売費及び一般管理費は1,863千円少なく計上され、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は同額少なく計上されております。また、前中間連結会計期間と同一の耐用年数による場合と比較し、販売費及び一般管理費は19,059千円多く計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は17,197千円多く、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>この定額法への変更により、従来の定率法による場合と比較し、販売費及び一般管理費は67,262千円、営業外費用(賃貸費用)が10,435千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は67,262千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ77,697千円少なく計上されております。また、従来と同一の耐用年数による場合と比較し、販売費及び一般管理費は34,056千円、営業外費用(賃貸費用)が328千円それぞれ多く計上された結果、営業損失は34,056千円多く、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ34,384千円多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は33,206千円、営業外費用(賃貸費用)は10,107千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は33,206千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ43,313千円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>長期前払費用 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権(賃借した土地の整地等に要した費用)は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが、当中間連結会計期間より、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に今後の店舗の出店計画の見直しと有形固定資産の償却方法の変更を行ったことに伴い、当該借地権については、賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当中間連結会計期間対応分2,615千円を販売費及び一般管理費に、契約期間経過対応分77,679千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比較して営業損失は2,615千円増加し、経常利益は2,615千円減少し、税金等調整前中間純損失は80,295千円増加しております。</p>	<p>長期前払費用 定額法</p>	<p>長期前払費用 定額法 (会計方針の変更)</p> <p>従来、借地権(賃借した土地の整地等に要した費用)は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが、当連結会計年度より、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に今後の店舗の出店計画の見直しと有形固定資産の償却方法の変更を行ったことに伴い、当該借地権については、賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度対応分4,938千円を販売費及び一般管理費に、契約期間経過対応分77,679千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比較し、営業損失及び経常損失はそれぞれ4,938千円増加し、税金等調整前純損失は82,618千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>閉店損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>閉店損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は従来、ポイントの使用額及びポイント引当金繰入額は、売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間に、親会社であるイオン株式会社の統合システムの導入を機に処理方法の見直しを行った結果、ポイントについては販促活動により発行高が年々増加しており、販売促進効果がより鮮明となってきていることから、親会社であるイオン株式会社の会計処理に統一するため、販売費及び一般管理費として処理することとしたものであります。</p> <p>この変更により、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ195,526千円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>ポイントサービス引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 重要なリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2007年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2008年8月20日現在)	前連結会計年度末 (2008年2月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,312,306千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,835,580千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,556,378千円
2.担保提供資産 (1)担保に供している資産 建物 3,892,566千円 土地 1,314,869 たな卸資産 2,041,552 計 7,248,988  (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む) 4,156,222 計 4,456,222	2.担保提供資産 (1)担保に供している資産 建物 3,716,150千円 土地 1,271,389 たな卸資産 2,209,553 預金 25,109 計 7,222,203  (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む) 3,773,302 計 4,073,302	2.担保提供資産 (1)担保に供している資産 建物 3,801,455千円 土地 1,314,869 たな卸資産 2,315,589 預金 51,277 計 7,483,191  (2)担保資産に対応する債務 短期借入金 500,000千円 長期借入金 (一年内返済予定の 長期借入金を含む) 4,035,822 計 4,535,822
3.保証債務 連結子会社において、従業員 の銀行借入れに対する債務保証 を行っております。 5,063千円	3.保証債務 連結子会社において、従業員 の銀行借入れに対する債務保証 を行っております。 2,240千円	3.保証債務 連結子会社において、従業員 の銀行借入れに対する債務保証 を行っております。 3,665千円
4.消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	4.消費税等の取扱い 同左	4.消費税等の取扱い

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>1,746,568千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>672,831</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>193,743</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55,566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,788</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,450</td></tr> </table>	給料手当	1,746,568千円	賃借料	672,831	賞与引当金繰入額	193,743	退職給付費用	55,566	役員退職慰労引当金繰入額	3,788	貸倒引当金繰入額	2,450	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>2,544,054千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,076,153</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>183,665</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,327</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,280</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>842</td></tr> </table>	給料手当	2,544,054千円	賃借料	1,076,153	賞与引当金繰入額	183,665	退職給付費用	76,327	役員退職慰労引当金繰入額	4,280	貸倒引当金繰入額	842	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td>4,107,054千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,649,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>175,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,531</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,672</td></tr> </table>	給料手当	4,107,054千円	賃借料	1,649,383	賞与引当金繰入額	175,587	退職給付費用	118,531	役員退職慰労引当金繰入額	8,133	貸倒引当金繰入額	5,672
給料手当	1,746,568千円																																					
賃借料	672,831																																					
賞与引当金繰入額	193,743																																					
退職給付費用	55,566																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3,788																																					
貸倒引当金繰入額	2,450																																					
給料手当	2,544,054千円																																					
賃借料	1,076,153																																					
賞与引当金繰入額	183,665																																					
退職給付費用	76,327																																					
役員退職慰労引当金繰入額	4,280																																					
貸倒引当金繰入額	842																																					
給料手当	4,107,054千円																																					
賃借料	1,649,383																																					
賞与引当金繰入額	175,587																																					
退職給付費用	118,531																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,133																																					
貸倒引当金繰入額	5,672																																					
<p>2. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="220 719 580 819"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(岩手県花巻市) 他2</td><td>店 舗</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業資産については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(19,550千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物1,550千円、機械装置7,276千円、その他10,723千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(岩手県花巻市) 他2	店 舗	建物等		<p>2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1075 719 1436 819"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(青森県弘前市) 他8</td><td>店 舗</td><td>建物・土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業資産については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(84,536千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては土地 11,121千円、建物 24,733千円、構築物 5,133千円、リース資産 14,257千円、その他 29,290千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(青森県弘前市) 他8	店 舗	建物・土地等																								
場 所	用 途	種 類																																				
(岩手県花巻市) 他2	店 舗	建物等																																				
場 所	用 途	種 類																																				
(青森県弘前市) 他8	店 舗	建物・土地等																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自2007年2月21日 至 2007年8月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2007年2月21日株式 総数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	3,817	185	-	4,002
合計	3,817	185	-	4,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加185株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月17日 定時株主総会	普通株式	53,799	5	2007年2月20日	2007年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2008年2月21日 至 2008年8月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	4,174	41	-	4,215
合計	4,174	41	-	4,215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2008年5月16日 定時株主総会	普通株式	53,802	5	2008年2月20日	2008年5月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自2007年2月21日 至 2008年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2007年2月21日株式 総数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	3,817	357	-	4,174
合計	3,817	357	-	4,174

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加357株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月17日 定時株主総会	普通株式	53,799	5	2007年2月20日	2007年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (2007年8月20日現在) 現金及び預金 1,430,994千円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 165,075 現金及び現金同等物 1,265,919	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (2008年8月20日現在) 現金及び預金 949,901千円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 165,235 現金及び現金同等物 784,665	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (2008年2月20日現在) 現金及び預金 907,483千円 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 165,075 現金及び現金同等物 742,408

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

（前中間連結会計期間）（自 2007年2月21日 至 2007年8月20日）

当社グループは、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）（自 2008年2月21日 至 2008年8月20日）

当社グループは、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（前連結会計年度）（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

当社グループは、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

（前中間連結会計期間）（自 2007年2月21日 至 2007年8月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 2008年2月21日 至 2008年8月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

（前中間連結会計期間）（自 2007年2月21日 至 2007年8月20日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）（自 2008年2月21日 至 2008年8月20日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)				当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)				前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損 損失 累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損 損失 累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損 損失 累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)			
1.リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナン ス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額				(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び中間期末残高相 当額				(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額						
	建物	739,299	168,241	-	571,057	建物	739,299	185,499	-	553,799	建物	739,299	185,499	-	553,799
	その他	1,514,616	876,687	128,258	509,670	その他	1,630,034	684,924	141,342	803,767	その他	1,535,732	876,507	158,823	500,402
	合計	2,253,915	1,044,928	128,258	1,080,728	合計	2,369,334	870,424	141,342	1,357,567	合計	2,275,031	1,062,006	158,823	1,054,201
	(2)未経過リース料中間期末残高相 当額等				(2)未経過リース料中間期末残高相 当額等				(2)未経過リース料期末残高相 当額等						
	1年内		251,001千円		1年内		324,885千円		1年内		248,627千円				
	1年超		926,592		1年超		1,150,056		1年超		898,401				
	合計		1,177,593		合計		1,474,942		合計		1,147,028				
	リース資産減 損勘定の残高		51,875		リース資産減 損勘定の残高		41,129		リース資産減 損勘定の残高		47,264				
	(3)支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料		123,462千円		支払リース料		208,160千円		支払リース料		324,875千円					
リース資産減 損勘定の取崩 額		13,206		リース資産減 損勘定の取崩 額		12,525		リース資産減 損勘定の取崩 額		15,143					
減価償却費相 当額		94,010		減価償却費相 当額		164,044		減価償却費相 当額		269,112					
支払利息相当 額		17,313		支払利息相当 額		36,127		支払利息相当 額		39,884					
減損損失		7,805		減損損失		-		減損損失		7,673					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。							
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。							

## (株)サンデー(7450) 2009年2月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
2.オペレー ティング・ リース取引	1年内 225,880千円	1年内 1,237,248千円	1年内 206,608千円
未経過リース 料	1年超 2,373,513	1年超 5,618,145	1年超 2,383,485
	合計 2,599,393	合計 6,855,394	合計 2,590,093

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(2007年8月20日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	162,976	284,357	121,380
合 計	162,976	284,357	121,380

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	76,800

(当中間連結会計期間末)(2008年8月20日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	155,488	252,033	96,544
合 計	155,488	252,033	96,544

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	76,800

(前連結会計年度末)(2008年2月20日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	155,488	255,468	99,980
合 計	155,488	255,468	99,980

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	76,800

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(2007年8月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,080,000	1,862	1,862
合計		1,080,000	1,862	1,862

(当中間連結会計期間末)(2008年8月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(2008年2月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	40,000	45	45
合計		40,000	45	45

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間)(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間連結会計期間)(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1株当たり純資産額	848円40銭	1株当たり純資産額	771円30銭	1株当たり純資産額	777円82銭
1株当たり中間純損失金額	11円86銭	1株当たり中間純損失金額	1円32銭	1株当たり当期純損失金額	81円25銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。		同左		(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
中間(当期)純損失(千円)	127,592	14,223	874,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	127,592	14,223	874,344
普通株式の期中平均株式数(株)	10,760,783	10,760,511	10,760,707

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(販売及び仕入の状況)

1. 販売実績

(単位:千円)

期 別 部 門 別		前 中 間 期 〔自 2007年2月21日〕 〔至 2007年8月20日〕		当 中 間 期 〔自 2008年2月21日〕 〔至 2008年8月20日〕		前 事 業 年 度 〔自 2007年2月21日〕 〔至 2008年2月20日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
直 営	D I Y 用 品	2,582,841	90.1	4,175,298	161.7	6,691,042	115.1
	家 庭 用 品	8,862,461	104.1	12,238,527	138.1	22,936,298	123.3
	カ-レジャ-用品	7,635,541	107.3	10,458,650	137.0	14,490,809	115.4
	そ の 他	26,937	94.8	39,452	146.5	48,771	93.3
	計	19,107,781	103.2	26,911,929	140.8	44,167,921	119.3
ワンチャイ-商品供給		607,559	99.4	568,522	93.6	1,186,528	97.1
その他の営業収入		143,388	125.4	274,318	191.3	442,423	159.2
合 計		19,858,729	103.2	27,754,770	139.8	45,796,873	118.9

2. 仕入実績

(単位:千円)

期 別 部 門 別		前 中 間 期 〔自 2007年2月21日〕 〔至 2007年8月20日〕		当 中 間 期 〔自 2008年2月21日〕 〔至 2008年8月20日〕		前 事 業 年 度 〔自 2007年2月21日〕 〔至 2008年2月20日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
直 営	D I Y 用 品	1,939,322	87.5	3,114,070	160.6	4,893,784	112.6
	家 庭 用 品	7,035,269	98.0	9,425,492	134.0	18,310,213	117.8
	カ-レジャ-用品	5,653,270	99.2	7,974,758	141.1	10,941,882	112.4
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	14,627,863	96.9	20,514,321	140.2	34,145,881	115.3
ワンチャイ-商品供給		607,319	99.3	568,445	93.6	1,186,184	97.1
合 計		15,235,182	97.0	21,082,767	138.4	35,332,066	114.6

(注) 1. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 部門別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y 用 品 (木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カ-レジャ-用品 (園芸資材、ペット用品、レジャ-用品、カ-用品等)
- (4) そ の 他 (施工サービス等)
- (5) その他の営業収入 (ロイヤリティ、割賦手数料等)

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2008年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		852,423		716,104		637,154	
2.受取手形		106,661		110,088		110,246	
3.売掛金		225,580		246,329		159,264	
4.たな卸資産		7,450,590		8,245,291		7,526,624	
5.繰延税金資産		307,014		243,201		89,952	
6.その他		389,527		456,102		509,843	
7.貸倒引当金		5,071		4,385		5,672	
流動資産合計		9,326,726	37.4	10,012,733	37.3	9,027,412	36.5
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		4,232,331		4,874,571		4,097,787	
2.土地		7,226,419		7,235,598		7,215,298	
3.その他		469,052		891,578		728,008	
計		11,927,803	47.9	13,001,747	48.4	12,041,094	48.8
(2)無形固定資産		57,605	0.2	170,387	0.6	109,142	0.4
(3)投資その他の資産							
1.長期貸付金		1,558,524		1,441,227		1,510,093	
2.差入保証金		1,188,589		1,393,790		1,261,456	
3.関係会社株式		53,380		63,302		63,302	
4.その他		794,902		795,741		690,448	
計		3,595,396	14.5	3,694,061	13.7	3,525,299	14.3
固定資産合計		15,580,805	62.6	16,866,197	62.7	15,675,536	63.5
資産合計		24,907,531	100.0	26,878,930	100.0	24,702,949	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2008年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		3,595,618		3,658,390		3,519,803			
2. 買掛金		3,005,686		3,253,048		2,792,742			
3. 短期借入金		4,344,455		5,335,992		5,198,992			
4. 未払金		669,648		839,926		839,615			
5. 未払法人税等		36,575		42,336		61,000			
6. 賞与引当金		195,481		187,960		169,587			
7. ポイントサービス 引当金		226,268		228,936		224,263			
8. 閉店損失引当金		47,213		58,777		44,078			
9. リース資産減損勘 定		29,320		23,011		28,030			
10. その他		213,927		453,532		289,636			
流動負債合計			12,364,194	49.6		14,081,912	52.4	13,167,750	53.3
固定負債									
1. 長期借入金		2,314,008		3,468,016		2,068,912			
2. 閉店損失引当金		413,703		354,979		391,664			
3. 退職給付引当金		395,342		373,208		376,090			
4. 役員退職慰労引当 金		80,254		75,939		84,599			
5. リース資産減損勘 定		36,166		18,117		27,566			
6. その他		174,529		195,503		211,251			
固定負債合計			3,414,005	13.7		4,485,764	16.7	3,160,083	12.8
負債合計			15,778,199	63.3		18,567,677	69.1	16,327,833	66.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2007年8月20日現在)		当中間会計期間末 (2008年8月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2008年2月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		3,240,218	13.0	3,240,218	12.1	3,240,218	13.1
2 資本剰余金							
資本準備金		3,254,597		3,254,597		3,254,597	
資本剰余金合計		3,254,597	13.1	3,254,597	12.1	3,254,597	13.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		46,138		46,138		46,138	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,559,274		1,359,274		2,559,274	
繰越利益剰余金		39,972		356,917		781,386	
利益剰余金合計		2,565,439	10.3	1,762,329	6.6	1,824,025	7.4
4 自己株式		3,187	0.0	3,352	0.0	3,320	0.0
株主資本合計		9,057,068	36.4	8,253,792	30.7	8,315,519	33.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		72,264	0.3	57,460	0.2	59,595	0.2
評価・換算差額等合計		72,264	0.3	57,460	0.2	59,595	0.2
純資産合計		9,129,332	36.7	8,311,253	30.9	8,375,115	33.9
負債純資産合計		24,907,531	100.0	26,878,930	100.0	24,702,949	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)		当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,858,729	100.0	21,150,679	100.0	39,176,503	100.0
売上原価		14,974,162	75.4	15,640,818	73.9	29,763,584	76.0
売上総利益		4,884,567	24.6	5,509,860	26.1	9,412,919	24.0
販売費及び一般管理費		4,900,270	24.7	5,683,671	26.9	9,713,489	24.7
営業損失		15,703	0.1	173,811	0.8	300,570	0.8
営業外収益		85,448	0.5	80,889	0.4	169,996	0.4
営業外費用		69,517	0.4	88,532	0.4	145,682	0.3
経常利益又は経常損失( )		227	0.0	181,454	0.9	276,256	0.7
特別利益		-	-	34,175	0.2	-	-
特別損失		97,766	0.5	1,766	0.0	227,935	0.6
税引前中間(当期)純損失		97,538	0.5	149,046	0.7	504,192	1.3
法人税、住民税及び事業税		19,665		22,704		42,278	
法人税等調整額		10,389	30,054	163,857	141,153	322,535	364,814
中間(当期)純損失		127,592	0.6	7,893	0.0	869,006	2.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月20日 残高 (千円)	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	141,419	2,746,831	3,020	9,238,626
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						53,799	53,799		53,799
中間純損失						127,592	127,592		127,592
自己株式の取得								166	166
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	181,391	181,391	166	181,558
2007年8月20日 残高 (千円)	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	39,972	2,565,439	3,187	9,057,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
2007年2月20日 残高 (千円)	159,242	159,242	9,397,868
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			53,799
中間純損失			127,592
自己株式の取得			166
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	86,978	86,978	86,978
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	86,978	86,978	268,536
2007年8月20日 残高 (千円)	72,264	72,264	9,129,332

当中間会計期間(自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2008年2月20日 残高 (千円)	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	781,386	1,824,025	3,320	8,315,519
中間会計期間中の変動額									
2008年5月株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目(任意積立金)					1,200,000	1,200,000			
剰余金の配当						53,802	53,802		53,802
中間純損失						7,893	7,893		7,893
自己株式の取得								31	31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,200,000	1,138,304	61,695	31	61,727
2008年8月20日 残高 (千円)	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	1,359,274	356,917	1,762,329	3,352	8,253,792

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2008年2月20日 残高 (千円)	59,595	59,595	8,375,115
中間会計期間中の変動額			
2008年5月株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩項目(任意積立金)			
剰余金の配当			53,802
中間純損失			7,893
自己株式の取得			31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,135	2,135	2,135
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,135	2,135	63,862
2008年8月20日 残高 (千円)	57,460	57,460	8,311,253

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年2月20日 残高 (千円)	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	141,419	2,746,831	3,020	9,238,626
事業年度中の変動額									
新株の発行									
平成19年5月株主総会決議に基づく利益処分項目(配当)						53,799	53,799		53,799
当期純利益						869,006	869,006		869,006
自己株式の取得								299	299
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	922,806	922,806	299	923,106
2008年2月20日 残高 (千円)	3,240,218	3,254,597	3,254,597	46,138	2,559,274	781,386	1,824,025	3,320	8,315,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年2月20日 残高 (千円)	159,242	159,242	9,397,868
事業年度中の変動額			
新株の発行			
平成19年5月株主総会決議に基づく利益処分項目(配当)			53,799
当期純利益			869,006
自己株式の取得			299
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	99,646	99,646	99,646
事業年度中の変動額合計(千円)	99,646	99,646	1,022,752
2008年2月20日 残高 (千円)	59,595	59,595	8,375,115

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 建物 15～38年 構築物 10～50年 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当中間会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 6～38年 構築物 10～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 10～50年 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更するとともに、耐用年数の見直しを行いました。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>この変更は、「まちづくり三法」の改正により、今後の出店環境が大きく変わり、新規の大型のショッピングセンターや大型店の出店は限られた場所のみとなったことや、イオングループとの共同出店の増加が見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社であるイオン株式会社の会計方針への統一を図るとともに、当社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、当社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p> <p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は33,844千円、営業外費用(賃貸費用)が5,439千円それぞれ少なく計上され、営業損失は33,844千円少なく、経常利益は39,284千円多く計上され、税引前中間純損失は39,284千円少なく計上されております。</p>		<p>この変更は、「まちづくり三法」の改正により、今後の出店環境が大きく変わり、新規の大型のショッピングセンターや大型店の出店は限られた場所のみとなったことや、イオングループとの共同出店の増加が見込まれる状況となったことを踏まえ、今後の出店計画の見直しを行ったことに伴い、親会社であるイオン株式会社の会計方針への統一を図るとともに、当社の事業の経営実態をよりの確に反映するため、すべての有形固定資産について経済的耐用年数及び減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産は今後安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を定額法に変更するとともに、当社の出店計画等の実態に即した経済的耐用年数を採用するために行ったものであります。</p> <p>この定額法への変更により、従来の定率法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は67,262千円、営業外費用(賃貸費用)が10,435千円それぞれ少なく計上され、営業損失は67,262千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は77,697千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>また、前中間会計期間と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は16,697千円、営業外費用(賃貸費用)が164千円それぞれ多く計上され、営業損失は16,697千円多く、経常利益は16,861千円少なく計上され、税引前中間純損失は16,861千円多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は17,146千円、営業外費用(賃貸費用)は5,275千円それぞれ少なく、営業損失は17,146千円少なく、経常利益は22,422千円多く計上され、税引前中間純損失は22,422千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 従来、借地権(賃借した土地の整地等に要した費用)は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが、当中間会計期間より、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>また、前事業年度と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は34,056千円、営業外費用(賃貸費用)が328千円それぞれ多く計上され、営業損失は34,056千円多く、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ34,384千円多く計上されております。定額法への変更と耐用年数の見直しの影響額を合算すると販売費及び一般管理費は33,206千円、営業外費用(賃貸費用)は10,107千円それぞれ少なく計上された結果、営業損失は33,206千円少なく、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ43,313千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 (会計方針の変更) 従来、借地権(賃借した土地の整地等に要した費用)は法人税法の規定に基づき償却を行わず取得原価で資産計上していましたが、当事業年度より、長期前払費用に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。</p>

項目	前中間会計期間 （自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）	当中間会計期間 （自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）	前事業年度 （自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）
	<p>この変更は、当中間会計期間に今後の店舗の出店計画の見直しと有形固定資産の償却方法の変更を行ったことに伴い、当該借地権については、賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当中間会計期間対応分2,615千円を販売費及び一般管理費に、契約期間経過対応分77,679千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比較して営業損失は2,615千円増加し、経常利益は2,615千円減少し、税引前中間純損失は80,295千円増加しております。</p>		<p>この変更は、当事業年度に今後の店舗の出店計画の見直しと有形固定資産の償却方法の変更を行ったことに伴い、当該借地権については、賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態のより健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度対応分4,938千円を販売費及び一般管理費に、契約期間経過対応分77,679千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比較して営業損失及び経常損失はそれぞれ4,938千円増加し、税引前当期純損失は82,618千円増加しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充当するため、当中間会 計期間に負担すべき支給 見込額を計上してありま す。</p> <p>(3) ポイントサービス引当 金 自社ポイントカード制 度に基づく、将来のお買 物割引券使用による売上 値引に備えるため、顧客 に付与したポイント累積 残高に対するお買物割引 券発行見込額のうち実績 率に基づく将来の使用見 込額を計上してありま す。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) ポイントサービス引当 金 自社ポイントカード制 度に基づく、将来のお買 物割引券使用による費用 負担に備えるため、顧客 に付与したポイント累積 残高に対するお買物割引 券発行見込額のうち実績 率に基づく将来の使用見 込額を計上してありま す。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイントの使用 額及びポイント引当金繰 入額は、売上値引として 売上高から控除する方 法によっておりましたが、 当中間会計期間より販 売費及び一般管理費に 計上する方法に変更い たしました。この変更 は、当中間会計期間に 、親会社であるイオン 株式会社の統合システ ムの導入を機に処理方 法の見直しを行った結 果、ポイントについては 販促活動により発行高 が年々増加しており、 販売促進効果がより鮮 明となってきたことか ら、親会社であるイオ ン株式会社の会計処理 に統一するため、販売 費及び一般管理費とし て処理することとした ものであります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充当するため、当期に負 担すべき支給見込額を計 上してあります。</p> <p>(3) ポイントサービス引当 金 自社ポイントカード制 度に基づく、将来のお買 物割引券使用による売上 値引に備えるため、顧客 に付与したポイント累積 残高に対するお買物割引 券発行見込額のうち実績 率に基づく将来の使用見 込額を計上してありま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>(4) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金および原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>この変更により、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ195,526千円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 閉店損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 閉店損失引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 2007年2月21日 至 2007年8月20日)	当中間会計期間 (自 2008年2月21日 至 2008年8月20日)	前事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
4.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左